長野県議会
改革・緑新
会派だより
第4号　（2008年）平成20年 4月
発行・編集／改革・緑新
長野県庁県議会棟内（026）232－0087
発行責任者 倉 田 竜 彦　印刷所 中外印刷KK
http://www.kaikaku-ryokushin.com

“活力と安心”人・暮らし・自然が輝く信州めざして

新年度予算、廃棄物条例などを可決

2月20日に開会した定例県議会は、3月14日の本会議で議案の採決を行い、廃棄物の適正な処理の確保に関する条例案、総額8331億円の2008年度一般会計当初予算案、特別職の報酬改定条例など、県側提出の計63議案を原案通り可決しました。

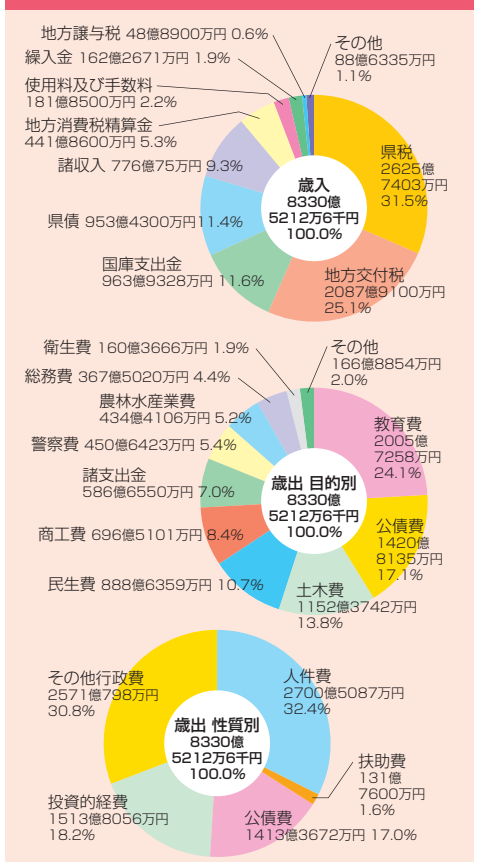
また、議長に下﨑保議員、副議長に牛山好子議員など役員の改選も行われました。

積極的な事業展開と財政健全化をめざして

2008年度一般会計当初予算は、前年度当初比98・4％、総額8331億円で、中期総合計画（5カ年計画）の初年度として、計画を着実に推進し、県政が抱える喫緊の課題に迅速かつ的確に対応しつつ、行財政改革プランに沿って財政の健全化を一層推進することを基本に編成されました。

医師確保対策をはじめ、森林税を活用した森林づくり、「観光立県長野」の再興などに積極的に取り組むとともに、公共事業費については、対前年度比100・3パーセントの事業量を確保したほか、県民生活に身近な施設整備も計画的に実施することとしました。また、歳入の確保や事業見直しなどにより、普通会計ベースの県債残高を前年度から173億円減少させるなど、財政の健全化がはかられています。

平成20年度一般会計予算



森林税 今年の使いみちは

長野県森林づくり県民税の平成20年度税収見込みは5億円です。これを長野県森林づくり県民税基金に入れ、ここから3億6千万円強と国庫補助2億円強を合わせた5億7千万円が20年度の活用事業に予算化されました。

- ◇里山整備の間伐実行に‥4億400万円
- ◇里山集約の条件整備に‥‥3,000万円
- ◇間伐技術者集団育成に‥‥‥500万円
- ◇市町村での取組支援に‥‥‥‥1億円
- ◇事業成果検証・広報に‥‥‥2,400万円
- ◇木育推進学習活動に‥‥‥‥700万円

生活保護の水準確保など意見書等を可決

今議会では各議員提案の10件の決議や意見書案を可決しました。改革・緑新からは、**「地球温暖化対策の推進を求める意見書」**と**「生活保護制度に関する意見書」**を提案し、全議員の賛成で可決されました。

代表質問

倉田代表が知事の基本姿勢を質す

まず知事の基本姿勢について質しました。

Q 1年半の成果と反省は？

A 放置されたままの課題の解決に道筋をつけ、新たな施策展開の土壌が築けた。

Q 中期総合計画の5年間と知事の残りの任期2年半との関係をどう考えるか。

A 与えられた任期の中で目標達成に向け全力で取り組むことが使命と考える。

Q 「ねじれ」ともいわれる国政の現状について。

A 与野党双方の現実的な歩み寄りにより国政が停滞することのないよう願っている。

Q 国への大胆な提言や施策の批判をすべきでは。

A 県民にとって必要なことは批判も交え政策の充実や抜本的な見直しを求めていく。

Q 職員の仕事ぶりをどう評価し、また、今後何を望むか。

A 県民の声に耳を傾け、反省すべきは改め向上心をもって仕事に臨んでもらいたい。

このほか、新年度予算、地方分権の今後の進め方、交通政策、医師確保対策、廃棄物条例、食の安全、地球温暖化防止対策、森林税と山の日の制定、長野県教育、中国河北省との友好提携など多岐にわたり理事者側の姿勢を質しました。

代表質問に立つ倉田代表

付帯決議をつけて廃棄物条例を可決

「廃棄物の適正な処理の確保に関する条例」に対し、会派として「付帯決議」を付して賛成しました。これは、産業廃棄物処理施設の設置について、事業者側にこれまで県が行政指導で求めてきた「地元同意書」制度を、法的にも問題があるという理由で、条例には位置づけないことに対する住民不安や、廃棄物の発生抑制が盛られていないことに対する反対意見を踏まえたものです。「事業計画協議制度」での適切かつ確実な運用、県の公害紛争処理制度を活用するなど「第三者機関」による「あっせん」、「環境基本計画」改定にあたっての排出抑制及び資源化の具体化等6項目です。

他県の取組み・現状を調査

長野県政課題の参考とするため、森林環境税として全国で最初に森林整備のための県税を導入し5年を経過する高知県と他県との市場競争の出来る農産物のブランド化に取組む徳島県を現地調査しました。

両県の担当部局で説明を受け質疑した調査項目は次のようです。

〈高知県〉
- ・森林環境税と県民参加
- ・水源の森整備事業
- ・こうち山の日の制定
- ・DV被害者自立支援
- ・就学前の保育教育

〈徳島県〉
- ・新鮮徳島ブランド戦略
- ・徳島農産物認証制度
- ・頑張る市町村応援事業
- ・林業再生プロジェクト
- ・徳島税滞納整理機構

これらの内容の多くは長野県には無く、これからの県政運営への活用と県政チェックの上で生かしていきます。

2008年度役員（◎委員長○副委員長）

総務企画警察	倉田竜彦	宮澤宗弘
社会衛生	◎下村　恭	小島康晴
環境商工観光	○下沢順一郎	森田恒雄
農政林務	竹内久幸	
危機管理建設	寺島義幸	野澤徹司
文教企業	○髙島陽子	松山孝志
議会運営	寺島義幸	小島康晴
決算特別（内定）	森田恒雄 下沢順一郎	野澤徹司
公共交通対策	○小島康晴 下沢順一郎	竹内久幸
監査委員	宮澤宗弘	

8人が持ち味活かし一般質問

○寺島義幸議員
- ・医療問題
- ・農業経営安定化対策
- ・廃棄物条例案
- ・災害対策

○宮澤宗弘議員
- ・農業問題
- ・医療政策
- ・土木行政

○森田恒雄議員
- ・鳥獣被害対策
- ・地球温暖化対策
- ・ドクターヘリコプター運行
- ・BSE全頭検査
- ・学校給食へのコメの粉パン導入事業支援の継続
- ・高齢者の虐待対策
- ・市町村合併への支援

○野澤徹司議員
- ・消防団員の確保策
- ・非常勤職員の処遇
- ・献血推進対策
- ・産業振興対策

○髙島陽子議員
- ・県産農産物のブランド化
- ・過疎対策と地域活性化
- ・教育環境の整備

○松山孝志議員
- ・道路特定財源問題
- ・公共交通対策
- ・地域の共助の取組への支援
- ・義務教育の給食費等の未納問題

○竹内久幸議員
- ・廃棄物条例案
- ・長野オリンピック、パラリンピック開催10周年の後の取組
- ・入札制度改革
- ・信濃美術館
- ・森林整備
- ・管理代行制度の導入

○小島康晴議員
- ・予算の編成及び執行
- ・現地機関の見直し
- ・不妊治療に対する支援
- ・リニア中央新幹線

小島康晴の県政レポート VOL 4

飯田市高羽町3―1―7　TEL・FAX（0265）23-5388

2月県議会 一般質問

具体例も挙げながら 予算編成のあり方など問う

今議会は「予算議会」ともいわれます。そこで、具体的な事例にもふれながら、予算編成やその執行のあり方について、理事者側の考え方を質しました。中期総合計画の初年度にふさわしい充実した一年となるようしっかり取り組んで参ります。

予算編成のあり方

【小島議員】予算の執行と同様に、予算編成も各部局に枠配分方式などで責任を持たせ、よりスピードアップできないか。

【総務部長】過去に一定の経費を部局の裁量に任せたこともあったが、逼迫した財政状況の下では困難となり、すべての事業について事業効果など統一的に検討することとした。

【小島議員】特別支援学校の施設整備費が、要求額の三分の二に査定されている。どのような判断基準で査定しているのか。

【総務部長】中期総合計画の着実な推進、喫緊の課題への迅速な対応、財政の健全化の3点を基本として事業を厳選した。特別支援教育についても、事業の必要性、緊急性、効果など検討して精査した。前年度よりは、4千万円増額としている。

【小島議員】特別会計の管理はどうか。課題や問題点は何か。

【総務部長】特別会計も一般会計同様に厳しく予算編成やその執行管理を行っている。病院会計の収支バランス、各種貸付金会計の適切な債権管理などが課題である。財政健全化法の指標も活用しつつ適正な運営に努めたい。

現地機関の見直しは

【小島議員】現在の地方事務所、保健所、教育事務所などを統合し、本庁の権限を委譲すること、広域連合などとの事務の共同処理など検討する考えはあるか。

【村井知事】いわゆる総合現地機関の設置などは検討事項とすべきだと考えている。行政機構審議会で是非議論してもらいたい。

【小島議員】見直しにあたっては、関係市町村や各種団体、県民の声を聞き、混乱の生じないようき ではないか。

【村井知事】中期総合計画の主要施策の一つに位置づけている。期成同盟会において「社会経済効果調査」も行われている。各地域の意見を聞きながら、機運を醸成し研究を進めたい。

高校改革について ―文教委員会から―

高校改革に向けて、高校校長会の最終まとめが報告されました。飯田・下伊那地域（旧第9通学区）については次のとおりです。

『9区は、飯田工業高校と飯田長姫高校の統合が予定されている。また、普通高校の学校規模に大きな差が認められる。当面は専門高校と普通高校を分けてあり方の検討を進め、将来的には、再編統合や新たなシステムを導入した学校づくりも考えていく必要がある。』

将来に向け悔いのないよう取り組んでいかなければなりません。

不妊治療費助成について

【小島議員】不妊治療費助成制度を改善する考えはあるか。若い世代への周知方法は十分か。

【衛生部長】毎年拡充してきており、該当者の経済的負担の軽減のため一定の役割を果たしている。各種広報媒体のほか、専用のパンフレットを作成し医療機関に配布し周知に努めている。

リニア中央新幹線について

【小島議員】予算上期成同盟会への120万円しか計上されていない。「主要事業」と位置づけ、効果の検証など県として独自の取り組みに着手すべき進めるべきと考える。

【村井知事】当然そのように進めるつもりであり、審議会において十分議論していただきたいと考えている。

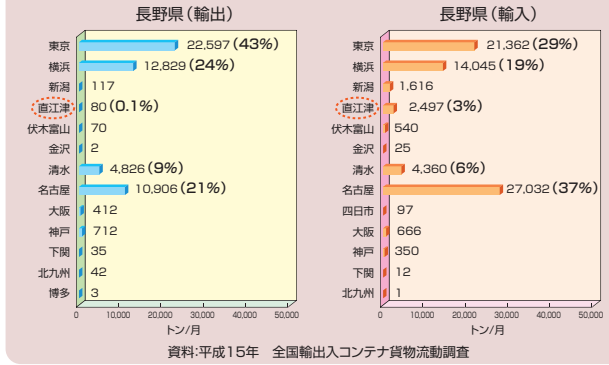
直江津港には200万円、リニア対策は期成同盟会に120万円

予算編成の際の優先順位などを質す一例として「直江津港整備交付金」を取り上げました。昭和20年代から累積すれば1億7千万円余が交付されており、新年度も200万円が計上されています。新潟県との友好関係を否定するつもりは毛頭ありませんが、厳しい財政状況のなかで支出し続けるには説明責任が求められます。（もちろんどの予算項目もそうですが）

土木部長の答弁では「直江津港は、国内はもとより、巨大な市場を抱えた東アジア諸国への物流の重要拠点であり、港湾のない本県にとって、直江津港整備に積極的にかかわっていくべきとの判断」とのことでした。私たちにとっては海といえば太平洋、港といえば三河湾という思いです。バランスある対応を求めていきたいと考えます。

参考 長野県輸出入コンテナ貨物の利用港湾

長野県輸出コンテナ貨物の利用港湾は、京浜港が67%で3分の2を占め、伊勢湾港が21%となっている。北陸港湾の利用は全体の1%である。輸入コンテナ貨物の利用港湾は、京浜港が48%、伊勢湾港が37%となっている。



資料：平成15年　全国輸出入コンテナ貨物流動調査

Topic トピック 不妊治療費助成制度

・対象者

県が指定する医療機関で体外受精または顕微授精の治療を受けた夫婦で、前年所得の合計が730万円未満の方

・助成の額・期間

1回の治療につき10万円まで、1年度あたり2回を限度、通算5年間

・18年度の実績

373件、給付額約3700万円

ごあいさつ　1年目を終えて

毎回質問に立つ小島県議

県議会議員に当選させていただいてから1年がたちました。会派「改革・緑新」に所属し、「文教企業委員会」や「決算特別委員会」を中心に議会活動に取り組んで参りました。

2008年度は、「社会衛生委員会」「議会運営委員会」「公共交通対策特別委員会（副委員長）」など委員会活動とともに、「過疎地域振興条例（仮称）調査会」「議会基本条例研究会」などの活動にも参画し、勉強しながら幅広く取り組んで参ります。

「県政を身近に」の初心を忘れずがんばって参りますので、引き続きご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

傍聴の後知事室で

名古屋長野県人会で「ふるさと」を熱唱

2月2日名古屋の長野県人会の新春パーティーに出席し、多くの方と交流し、懇談してきました。皆さんのふるさとへの熱い思いがひしひしと伝わるすばらしい会でした。

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。
長野県議会 改革・緑新
〒380-8570　長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087　FAX(026)231-5592
HP://www.kaikaku-ryokushin.com
E-mail:kaikaku-ryokusin@grace.ocn.ne.jp